

13. 新潟県におけるてんかん診療連携—西新潟中央病院—（2020年）

国立病院機構西新潟中央病院副院長 遠山 潤
国立病院機構西新潟中央病院神経部長 福多真史

まとめ

- 西新潟中央病院の診療実績はほぼ例年通りであり、開業医、神経専門医、非神経専門医との診療連携の構築が進んでいる。
- 広域な新潟県内でのてんかん診療ネットワークを構築するために、各地域の基幹病院あるいは隣県とのてんかん診療連携を強化していく必要がある。

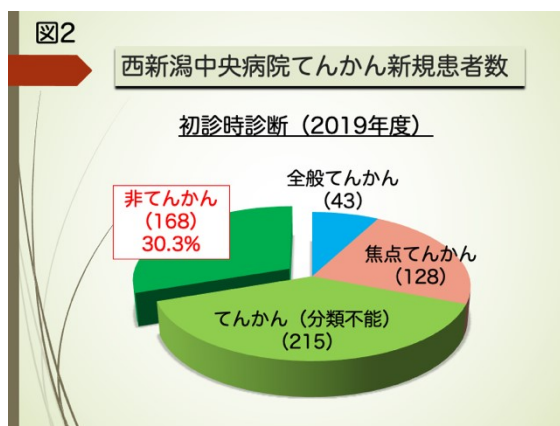
1. 診療実績

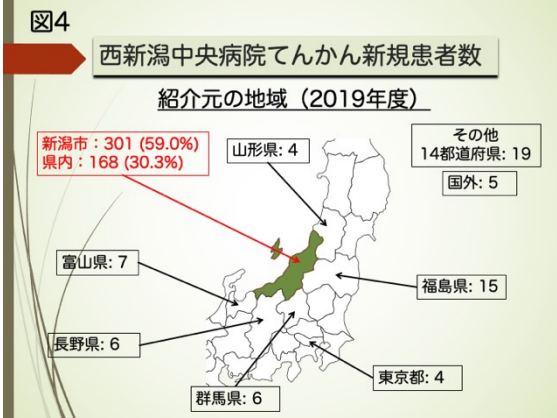
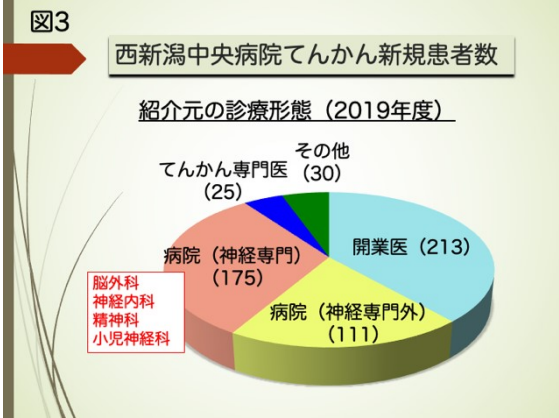
現在当院のてんかんセンターは、2020年度4月から小児神経科医6名（てんかん専門医2名）、精神科医1名（てんかん専門医）、脳神経外科医5名（てんかん専門医4名）の12名で診療を行っている。てんかんの診療機器としては、1.5テスラMRI、SPECT、MEG、ビデオ脳波記録5台などで、例年と変わりはない。

2015年度からのてんかんの新規患者数については、2015年度が481名、2016年度が608名、2017年度が510名、2018年度が526名、2019年度が554名と、年間約500名から600名で推移していて、月に換算すると、約40名から50名の新規患者が当院を受診していることになる（図1）。

初診時の診断では、2019年度は非てんかん症例が168名（30.3%）で、2018年度の39.4%よりは少なくなっている（図2）。

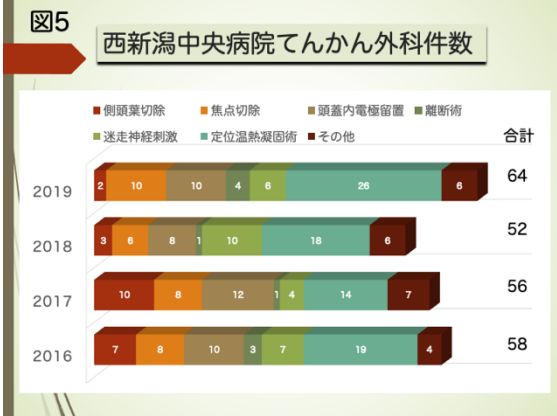
紹介元の診療形態は開業医、病院の中で脳外科、脳神経内科、精神科、小児神経科などの神経専門医からの紹介、神経専門医以外の医師からの紹介の3つのパターンでの割合が例年ほぼ同じであったが、2019年度は開業医の割合が38.4%と増加し、神経専門医以外の医師からの割合が20.0%と減少していた（図3）。





紹介元の地域は新潟市が301名(59.0%)、新潟県全体では469名(89.3%)で、隣県では、福島県からの紹介患者が2018年度の10名から15名に増加していた一方、長野県からの紹介患者は2018年度の14名から6名に減少していた。(図4)。

2019年1月から12月までの当院での手術件数は146件で、視床下部過誤腫などに対する定位温熱凝固術が26件、側頭葉切除術が2件、迷走神経刺激装置留置術が6件、頭蓋内電極留置術が10件、焦点切除術が10件、離断術が4件で、その他迷走神経刺激装置交換術などを合計すると、てんかん外科として64件の手術を行っていて、この4年間では最も多かった(図5)。



2. 教育・啓発活動

2019年度の教育、啓発活動は、例年通り、臨床検査技師向けの研修会、保健師向けの研修会、学校教師、福祉課職員向けの研修会、医師向けのセミナー、看護師のための研修会が行われた。特に、保健師向けのとんかん研修会は、上越市と長岡市で2回行われ、いずれも90名近くの方に参加いただいて有意義な研修会となった。市民向けの講演会は2019年7月と2020年2月に開催され、いずれも70名を超える市民の方に参加いただいて好評であった。

3. 新潟大学および地域の基幹病院との診療連携

2015年10月から新潟大学脳神経外科との診療連携がはじまり、高磁場MRI(3テスラ、あるいは研究用の7テスラ)、高密度脳波計検査、FDG-PET検査などを大学に依頼して、てんかん外科の術前評価を行っており、その症例数も年々増加している。また広い面積をもつ新潟県において、県北部の県立新発田病院、中越地区の長岡赤十字病院、魚沼基幹病院、上越地区の県立中央病院などを地域の基幹病院として、今後さらなるてんかん診療

連携の強化をはかる予定である。

4. 今後の課題と改善点

新潟県内において、各地域の基幹病院とのてんかん診療連携強化のために、窓口となる医師、あるいは事務担当を決めて、患者の紹介、逆紹介をより円滑に進むようなシステムの構築を検討する。また隣県、とくに山形県の日本海側、福島県会津地方、富山県、長野県北部については新潟県内の各地域の基幹病院、あるいは当院へのアクセスもそれほど悪くないので、てんかんの治療難民が出ないように、市民向け、医師向けに積極的にてんかん診療の啓発活動を行う。

*てんかん治療連携協議会委員

新潟県障害福祉課 いのちとこころの支援室長 近 伸一

新潟県精神保健福祉センター所長 堀井淳一

新潟大学脳神経外科助教 平石哲也

日本てんかん協会新潟県支部代表 矢部日出海

西新潟中央病院副院長 遠山潤

西新潟中央病院てんかんセンター長 福多真史